

幸せ日本一とやまwith学校
育む未来！

～未来を担う
子どもたちのために～

富山市長
藤井 裕久

TOYAMA CITY

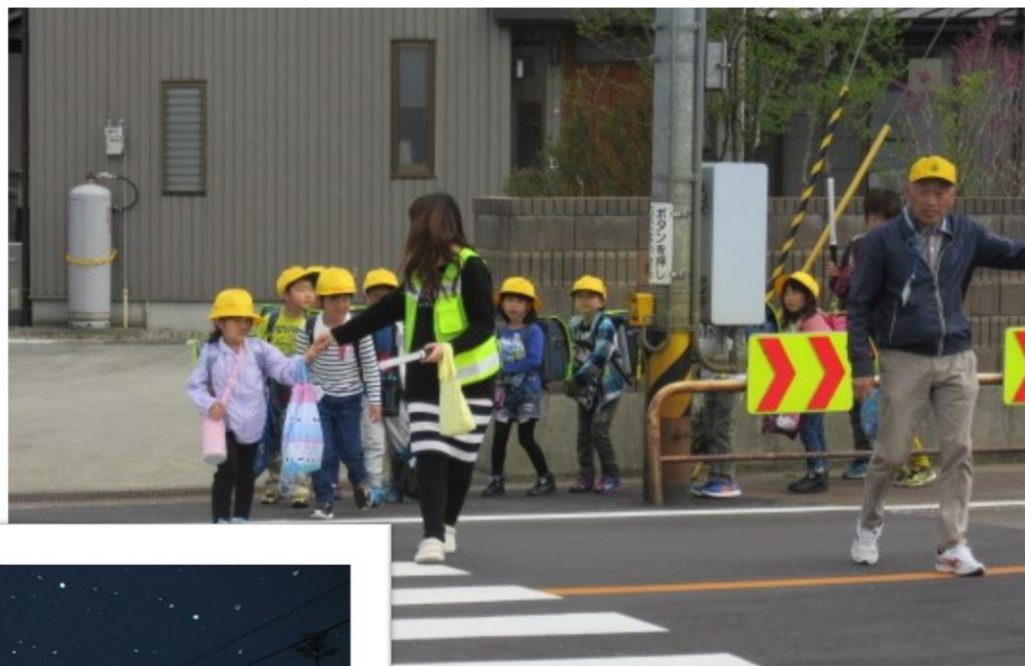


生い立ち～経歴



子どもたちを支える 地域の力

児童の見守り



通学路の早朝除雪

本市の教育行政の取り組み

TOYAMA CITY

富山市の教育行政(総合教育会議について)

平成27年の法改正により、全ての地方公共団体に「総合教育会議」が設置されることとなりました。総合教育会議は市長と教育委員で組織され、

- ・教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策についての大綱の策定
 - ・教育を行うための諸条件の整備等の重点的に講ずべき施策
 - ・児童、生徒等の生命又は身体の保護等の緊急の場合に講ずべき措置
- についての協議・調整を行います。

総合教育会議

対等な執行機関同士の協議・調整の場

地方公共団体の長

総合教育会議の招集

市教育委員会

首長に対し総合教育会議の招集を求めることができる。

学校の耐震化

小学校・中学校の耐震化
令和3年度中に全て完了予定

小・中学校空調整備事業

☆普通教室への空調設備導入

小学校65校(911教室)、中学校26校(409教室)の
普通教室等にエアコンを整備済み

※上記のうち、1校(7教室)については、当該事業以外で整備済

※特別教室(図書室・音楽室・コンピューター室)は、平成27年度までに導入済

■総事業費 約44億円(15年間)

※光熱費は別途

■利用開始

小学校・・・令和2年6月～

中学校・・・令和元年9月～



学校の耐震化(上滝小学校)



小・中学校空調整備事業(杉原小学校)

小・中学校トイレ環境改善事業

☆小・中学校のトイレ洋式化

- ・子どもたちの生活環境を改善
- ・災害時の避難施設としての機能を確保

小・中学校トイレ環境改善事業(広田小学校)



改修前



改修後

小学校62校(1,091台)、中学校23校(516台)

和式トイレを**ほぼ全てを洋式トイレへ改修済み**

■総事業費 約13億円

■事業期間 令和 元年12月～令和3年3月(約15か月)

GIGAスクール構想

Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、ICTを活用した先端技術の効果的な活用が求められる一方で、**学校ICT環境整備が遅れており、自治体間格差も大きかった。**

＜参考＞教育用コンピューター1台あたりの児童生徒数（H31.3月現在）
佐賀県 1.9人／台（最高）、愛知県7.5人／台（最低）
国の目標は3クラスに1クラス分程度（5.6人／台）、富山県は5.3人／台

GIGAスクール構想の動きへ

1人1台端末は令和の
学びの「スタンダード」に

◆1人1台端末の導入と、高速大容量ネットワークの整備

◆これまでの教育実践×ICT＝学習活動の一層の充実
主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善

✓ 本市の取り組み

タブレット端末（クロームブック）： 約31,500台導入

令和3年3月 全小・中学校の児童生徒に配布・通信設備整備済

令和3年4月 本格実施（事業費約27億円）

まさに「文房具」のように様々な授業場面で活用している



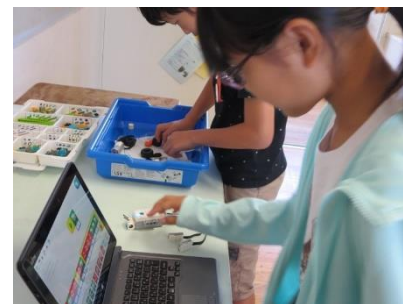
市内小学校での授業風景
TOYAMA CITY

プログラミング教育

- **コンピュータを理解し上手に活用していく力を身に着けることは、あらゆる活動において、コンピュータ等を活用することが求められるSociety5.0時代を生きていく子どもたちにとって極めて重要**
- このため、新学習指導要領において**小学校のプログラミング教育が必修化**

小学校プログラミング教育のねらい

- ① **プログラミング的思考を育む**
- ② ・プログラムの働きやよさ、情報社会が情報技術によって支えられていることに気づき、コンピュータを上手に活用し身近な課題を解決するなどの態度を育む。
- ③ 教科での学びをより確実なものとする。



◆ 本市の取組み

プログラミング教育推進事業

平成30年度より、教職員がプログラミング教育について学び、理解を深めるための取り組みを行っている。

- (1) プログラミング教育研修会
- (2) プログラミング教育実施校の視察
- (3) プログラミング教育推進に関する調査
- (4) プログラミング教育実践講座

R2年度から小学校で本格実施

子どもたちが親しみやすいプログラミングツール「MESH(メッシュ)」やマイクロコンピュータ「micro:bit」、「Studuino mini」などを用いて、6年生の理科「電気の利用」や算数「数の並べ方」といった複数の授業においてプログラミングを学習している。

元気な学校創造事業(予算額37,300千円)

学校が自主的・活動的な創造性にあふれる学校経営を行うため、学校の裁量により、学校や地域の特色を生かした事業に取り組めるように支援するもの。

(例)郷土の自然、伝統・文化、歴史などを学ぶ体験学習や文化施設・生活環境施設等の見学を実施

小学校 29,500千円

中学校 7,800千円

スクールロイヤー事業(予算額440千円)

学校で起こるいじめや不登校などの諸問題や保護者対応の内容が複雑化・多様化していることから、弁護士による相談体制を整えたもの。
令和元年度から富山県弁護士会と協定を結び実施。



教員の資質向上

【とやま教師塾】中堅教員の自主研修の一環で、資質の向上と幅広い人間性の形成を図る。(全8回 年間30名程度)

【主体的な学び
研修会】「主体性ある子どもの育成」に向け、主体的な学び推進モデル校を指定し、自主研修会を実施。
R2年度 芝園小学校、R3年度 芝園小・中学校を主体的な学び推進モデル校とする。

【教職員研修】優れた資質・能力と強い使命感を兼ね備えた教職員を養成する。(新任管理職研修、小学校外国語活動など)

教員の働き方改革

◎勤務時間外の電話受付の自動音声ガイダンス導入

◎校務支援システムの導入

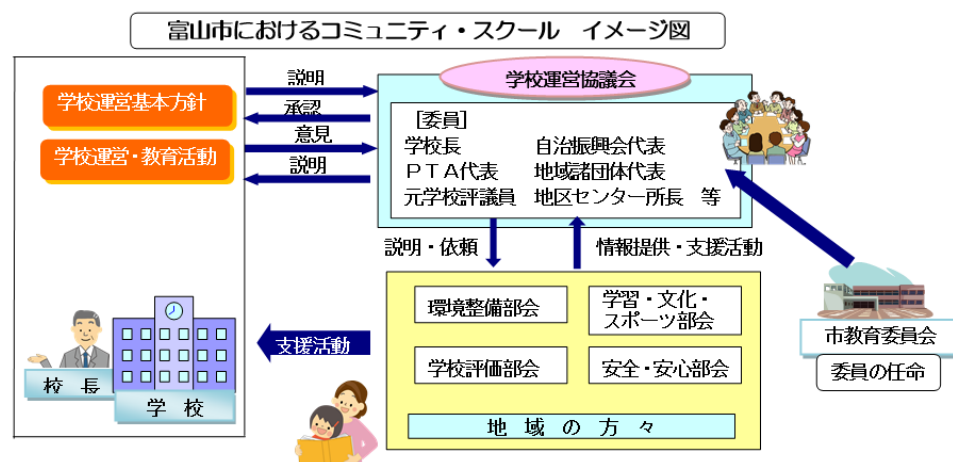
出席簿、通知表、指導要録等の作成の簡素化

コミュニティ・スクール (学校運営協議会の設置)

平成29年の法改正により、
学校運営協議会の設置が
努力義務化されたもの

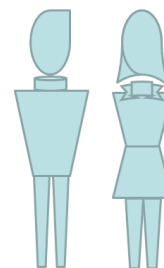
【目的】 学校と地域、保護者との連携を強化し、学校を活性化する。
教育活動への支援により学校教育の充実を図る。

- ◎平成25年度から2校をモデル校として導入
- ◎平成27年度、県内に先駆けて正式に導入
- ◎令和3年度現在、13校で導入
- ◎令和4年4月を目途に随時、希望する学校から導入を進める。
- ◎校則の見直しや部活動の再編についても協議してもらうことが望ましい。



多様化する学校課題への対応なども議論

近年市内の複数の中学校において女子生徒の
スラックスでの通学を認めるなど、多様性への
対応に配慮する例もある。





学校再編について

富山市教育委員会
教育長
宮口 克志

TOYAMA CITY

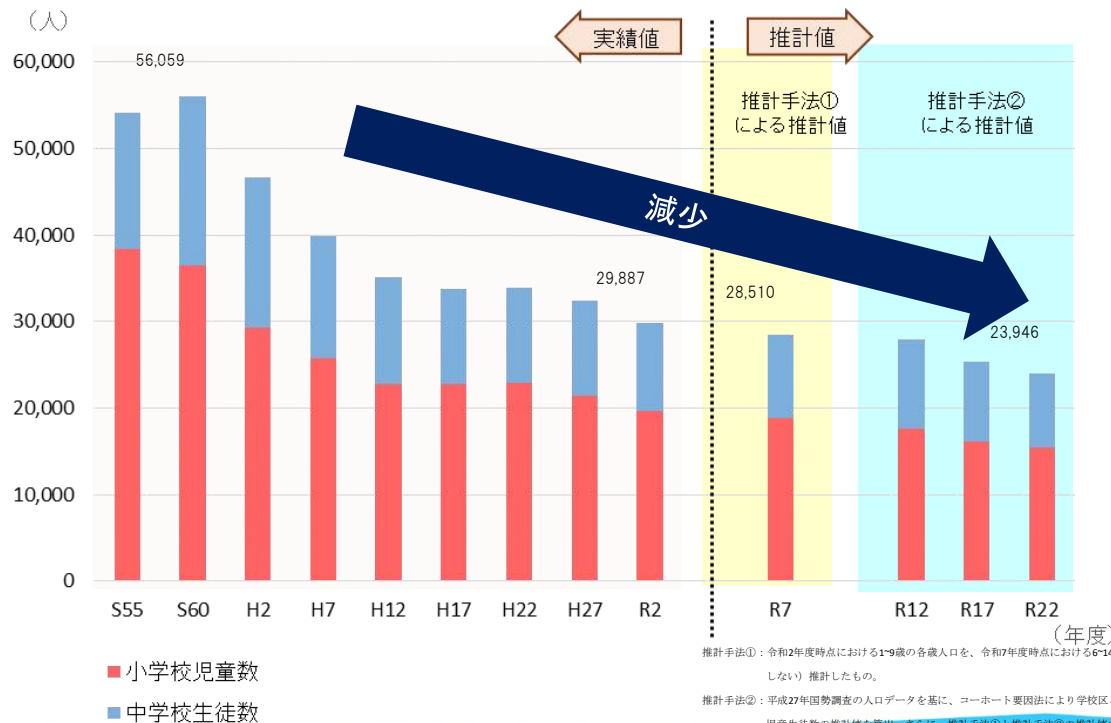
本市の教育環境を取り巻く現状

我が国では、少子高齢化・児童生徒数の減少が続いており、富山市でも同様の傾向を示している。そのような状況下において、本市においても今後どのように教育の質を維持向上させていくかが大きな課題となっている。

■ 児童生徒数の推移

児童生徒数は、S60(1985)年度は56,059人、R2(2020)年度では29,887人となっており、26,172人(▲46.7%)減少している。R7(2025)年度には28,510人になると見込んでおり、**今後も減少傾向は続く**と考えられる。

富山市の児童生徒数の推移



本市の教育環境を取り巻く現状

■ 本市の学校規模の推移

児童生徒数の減少に伴い、R2(2020)年度では、小学校・中学校ともに約6割が法令で定める標準規模(12～18学級)を下回る小規模校となっており、今後も学校の小規模化は進んでいくことが想定される。



出典: S55～各学校沿革史、H17～「富山市の教育」

富山市内の小・中学校位置図(複式・単学級)(令和3年度)

富山市内の小・中学校位置図、学級数・児童生徒数(令和3年度)

複式10校+水橋東部小

1学年あたり1学級

●小学校

地域	No.	学校名	学級数	児童数	規模
富山	1	芝園小学校	19	617	大規模校
	2	西田地方小学校	11	312	小規模校
	3	中央小学校	12	395	適正規模校
	4	柳町小学校	6	157	小規模校
	5	桜谷小学校	7	217	小規模校
	6	五福小学校	12	387	適正規模校
	7	奥田小学校	15	468	適正規模校
	8	奥田北小学校	13	400	適正規模校
	9	東部小学校	16	475	適正規模校
	10	新庄小学校	19	602	大規模校
	11	新庄北小学校	18	557	適正規模校
	12	藤ノ木小学校	31	1,076	大規模校
	13	針原小学校	6	106	小規模校
	14	針原小学校	6	134	小規模校
	15	浜島小学校	6	91	小規模校
	16	大田小学校	12	348	適正規模校
	17	豊田小学校	23	785	大規模校
	18	広田小学校	12	297	適正規模校
	19	神保小学校	6	170	小規模校
	20	堀川小学校	19	605	大規模校
	21	堀川南小学校	26	837	大規模校
	22	光福小学校	17	497	適正規模校
	23	山室小学校	18	532	適正規模校
	24	山室中部小学校	18	543	適正規模校
	25	堀川小学校	22	724	大規模校
	26	大田小学校	6	198	小規模校
	27	針原小学校	6	272	小規模校
	28	熊野小学校	12	337	適正規模校
	29	月岡小学校	12	279	適正規模校
	30	新保小学校	11	290	適正規模校
	31	四方小学校	6	135	小規模校
	32	八幡小学校	6	78	小規模校
	33	幸島小学校	6	116	小規模校
	34	金福小学校	6	175	小規模校
	35	奥羽小学校	18	570	適正規模校
	36	長岡小学校	6	158	小規模校
	37	寒江小学校	6	90	小規模校
	38	老田小学校	6	147	小規模校
	39	吉沢小学校	4	41	小規模校
	40	池多小学校	5	41	小規模校
	41	水橋中部小学校	6	157	小規模校
	42	水橋西部小学校	6	145	小規模校
	43	水橋東部小学校	5	46	小規模校
	44	三郷小学校	6	128	小規模校
	45	上条小学校	5	58	小規模校
	46	大沢野小学校	16	464	適正規模校
	47	大久保小学校	14	435	適正規模校
	48	船越小学校	5	45	小規模校
	49	上瀬小学校	6	89	小規模校
	50	大庄小学校	10	230	小規模校
	51	堀沢小学校	3	32	小規模校
	52	小見小学校	3	13	小規模校
	53	八尾小学校	11	269	適正規模校
	54	杉原小学校	12	329	適正規模校
	55	保内小学校	7	170	小規模校
	56	堀尾小学校	4	28	小規模校
	57	遠星小学校	21	692	大規模校
	58	橋坂小学校	25	823	大規模校
	59	朝日小学校	5	61	小規模校
	60	宮野小学校	12	312	適正規模校
	61	吉澤小学校	6	190	小規模校
	62	宮川小学校	6	71	小規模校
	63	神保小学校	11	246	小規模校
	64	山田小学校	5	55	小規模校
	65	神通野小学校	5	56	小規模校

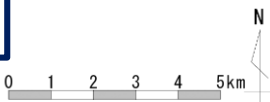
■中学校

地域	No.	学校名	学級数	児童数	規模
富山	1	芝園中学校	12	415	適正規模校
	2	堀川中学校	26	994	大規模校
	3	東部中学校	9	297	適正規模校
	4	西部中学校	10	367	適正規模校
	5	南部中学校	15	539	適正規模校
	6	北部中学校	13	474	適正規模校
	7	新庄中学校	17	658	適正規模校
	8	若瀬中学校	10	349	適正規模校
	9	山室中学校	17	586	適正規模校
	10	奥田中学校	18	648	適正規模校
	11	大泉中学校	5	172	小規模校
	12	月岡中学校	5	147	小規模校
	13	奥羽中学校	15	564	適正規模校
	14	水橋中学校	6	194	小規模校
	15	三成中学校	6	131	小規模校
	16	和合中学校	9	321	適正規模校
	17	奥羽中学校	9	307	適正規模校
	18	藤ノ木中学校	13	470	適正規模校
	19	大沢野中学校	12	476	適正規模校
大沢野	20	上瀬中学校	6	214	小規模校
大山	21	八尾中学校	9	285	適正規模校
八尾	22	杉原中学校	6	169	小規模校
婦中	23	遠星中学校	27	1,011	大規模校
山田	24	城山中学校	8	260	小規模校
堀入	25	山田中学校	3	34	小規模校
堀入	26	堀原中学校	3	29	小規模校

基本方針による適正規模(12~18 学級)を下回る小学校
小学校 37 校/65 校(57%)

基本方針による適正規模(9~18 学級)を下回る中学校
中学校 9 校/26 校(35%)

複式学級や単学級の小学校が46%を占めている



・学級数及び児童生徒数は令和3年5月1日現在(分校除く)
・特別支援学級について、学級数には含めず、児童生徒数には含めて記載

学校再編に向けた取組 ～基本方針の策定～

■ 地域への説明会（R1年度実施）

13地域ブロック毎に開催される自治振興会の会合にPTAを交えて、「小・中学校の将来のあり方」についての説明会を実施した。

■ 市民アンケートの実施（R2年度実施）

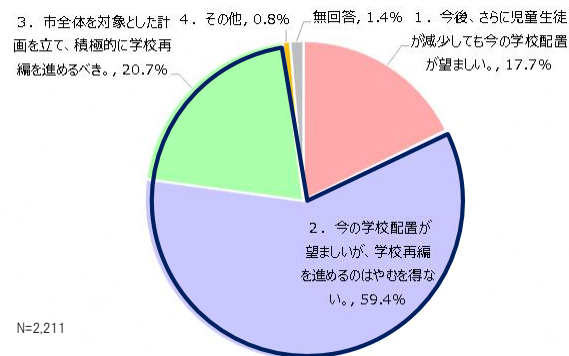
令和2年8月5日に行った市民アンケートでは、「**約8割の方が再編を推進・容認**」という結果であった。また、今後学校教育で力を入れてほしいこととして「基礎的な学力を身につけること」、「自ら学び、自ら考える力を身につけること」、「コミュニケーション能力を育むこと」が回答多数であった。

■ 通学区域審議会への諮問と答申

「市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本的な考え方」について令和2年10月12日から3回にわたり審議会を開催し、11月12日に答申を受けた。

主な意見

- ▼学級数は多すぎても少なすぎても課題があり、**質の高い教育を保障するためには、少なくとも1学年2学級以上は確保**する必要がある。
- ▼小規模校では教科によって、専門の免許を持っていない先生が教えるという、**免許外指導が発生**することがある。
- ▼コロナ禍においては30人学級を前提とした再編もやむを得ないのではないか。どうやって質の高い教育を担保するかを考えていくべきで、まず**小学校の複式学級は、なるべく早く解消**する必要がある。
- ▼中山間地域や豪雪地帯といった地域性を考慮してほしい。市民アンケートでは、現在の学校配置が望ましいと回答した比率の高い地域もある。



富山市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針を策定

（令和2年11月25日）

基本方針の主な内容

■ 望ましい学校規模（学級数）

小学校：12～18学級（各学年2～3学級）

中学校：9～18学級（各学年3～6学級）

■ 望ましい学校規模（学級人数）

1学級あたり少なくとも21人以上

■ 望ましい通学距離と通学時間

望ましい通学距離：徒歩で2～3km以内、自転車で6km以内

望ましい通学時間：徒歩・自転車で30～40分以内

スクールバス・公共交通機関を利用した場合、自宅から学校までおおむね1時間以内

■ 早期に適正化を検討する学校規模

複式学級が存在する学校

全学年が単学級である学校

■ 適正化を進める上で考慮すべきこと

環境変化に対する配慮

- ・子どもたちの心身の負担を軽減するための十分なケアを行う。
- ・通学距離や通学時間が子どもたちの心身に対し負担とならないよう、配慮を行う。
- ・支援が必要な子どもの実情に応じた支援を検討する。

通学の安全確保

- ・通学の安全確保に十分配慮する。
- ・遠距離となる場合には、スクールバス等適切な通学手段を検討する。

保護者や地域の理解と協力

- ・学校規模の適正化の適否の判断も含め、地域特性に配慮する。
- ・保護者や地域と十分な協議を行い、理解を得ながら協力・連携に努める。

既存施設の活用

- ・将来世代の財政負担を軽減するため、既存の学校を有効活用することも検討する。

多様な教育方法の検討

- ・小・中学校だけではなく、小中一貫校や義務教育学校の設置についても検討する。
- ・既存の概念にとらわれることなく新たな教育方法の調査研究を行う。

八尾地域(八尾地域統合中学校)

統合に対する地元からの強い要望により実現



令和4年4月開校予定

主な特徴

* 八尾地域ならではのコンセプト
「八尾地域の自然と文化を守り育てる施設」

①郷土芸能室 85㎡

②八尾和紙等を使った和室 12畳

* 思春期の恥じらいに 男女別歯磨きコーナー

施設概要

◎敷地面積 約32,000㎡

◎施設概要

- (1)構造 鉄筋コンクリート造 地上3階建て
- (2)建築面積(校舎棟と体育館棟) 約5,300㎡
- (3)延べ床面積(") 約11,200㎡
- (4)グラウンド面積 約17,000㎡

◎施設内容

- (1)普通教室14、多目的教室2、
特別支援教室2、多目的教室3
- (2)特別教室 理科室2、美術室1、音楽室1、技術室1、
家庭科室1、コンピュータ室1
- (3)図書室、和室、集会室、郷土芸能室、
学校ギャラリー、オープンスペース3
- (4)屋内運動場、
1階 ピロティ構造、
2階 アリーナ(1,300㎡)

水橋地区(義務教育学校の設置)

- 教育委員会では、本年5月24日に水橋地区統合小・中学校を義務教育学校とすることに決定。(最短で令和8年4月開校)

少子化に対する危機感から統合に対して地元からの強い要望

義務教育学校とは...

- ☆1年生(小学校1年生)から9年生(中学校3年生)までが在籍。
- ☆1人の校長のもとに、教職員が一つの組織となり、9年間の一貫した教育の実施。
- ☆9年間の教育目標を設定した上で、独自教科の創設や前期課程からの教科担任制など柔軟な教育課程(カリキュラム)を編成できる。
- ☆日常的な異学年交流により、上級生が下級生の手本になろうとするリーダー意識の高まりや、下級生の上級生を手本として、高みを目指そうとする意欲の醸成など、相互に良い効果が生まれる。
- ☆教職員が児童生徒の情報を共有することにより、個に応じた丁寧な指導や支援を9年間にわたり継続的・効果的に行うことができる。



特に水橋地区は...

- ☆「教育資源」(北前船や水橋売薬、水橋漁港など)が豊富。
- ☆令和8年の段階では「適正規模校(24学級)」を維持。
- といったことから、義務教育学校に適している。

義務教育学校の特徴を生かして、「子どもの主体性を9年間通してはぐくむ教育」を前進させてまいりたい

適正規模校の授業風景



音楽(合唱)の授業風景

社会科での
グループワークの風景



小規模校(複式学級)の授業風景



算数の授業風景
(1・2年生)

前後で学年を分けています。

算数の授業風景
(3・4年生)

左右で学年を分けています。



富山地域の取り組み (芝園小学校の統合では)

平成20年度

小学校統合校(芝園小・中央小)2校が誕生

- * 当初は反対が多かった。10年かかった。
- * 市が示した案の通りには、ならなかった。
- * 自治振興会は、そのままとなっている。

「中学校に入学した時、女子と仲良くできるかどうかが一番心配だった。」

1学年1クラス。しかも、6年生6人のうち女子は1人だけだった。

「1人だったことがかわいそうなことだと、娘に思っほしくない。でも、子供に二度と同じ思いはさせたくない。」

(平成14年1月17日読売新聞26面)

平成14年当時、中心部9小学校の児童数は1,824人であり、昭和31年の9,123人と比べて1/5という状況であった。

2 小学校統合問題

地元要望に道筋を

「中学校に入学した時、女子と仲良くできるかどうかが一番心配だった。」

1学年1クラス。しかも、6年生6人のうち女子は1人だけだった。

「1人だったことがかわいそうなことだと、娘に思っほしくない。でも、子供に二度と同じ思いはさせたくない。」

(平成14年1月17日読売新聞26面)

平成14年当時、中心部9小学校の児童数は1,824人であり、昭和31年の9,123人と比べて1/5という状況であった。

富山 TOYAMA

富山支局 〒930-0093
富山市内南町3-9
電話 076-441-2888
FAX 441-2880
広告部 441-2691

高岡支局 〒933-8543
高岡市下南町4-5
電話 0766-26-8833
FAX 22-0140

魚津支局 〒937-0087
魚津市駅前通
電話 0765-22-5700
FAX 22-0042

砺波支局 〒939-1385
砺波市三島町12-16
電話 0763-32-3500
FAX 32-9431


北陸支社 〒933-8543
高岡市下南町4-5
電話 0766-26-8812
営業部 26-8863
販売部 26-8866
庶務部 26-8825

ゆばと 煮し寿し 定食 ¥1,200 飲み込みで ¥1,500
清月

学校再編について(市と教育委員会の考え方)

未来の子どもたちのためにも、学校再編は避けて通れない。

- 1 何よりも子どもたちのことを考えて取り組む。
- 2 保護者や地域の理解と協力を得て丁寧に進める。
- 3 学校規模を適正化し、必要な教職員数を確保することが重要
- 4 複式学級、全学年単学級の小規模校等を再編対象とする。
- 5 免許外指導が行われる状況は、望ましくない。
著しく子どもの数が少ないと、音楽や体育の授業も質の良い授業ができない。
- 6 市長は、学校の設置者である地方公共団体を代表する立場であり、また、総合教育会議の主宰者であることから、教育委員会と市当局側との意見の一致を見て、再編を支援する。



こどもの未来
学校の未来
そしてTOYAMAの未来へ